

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 津山市

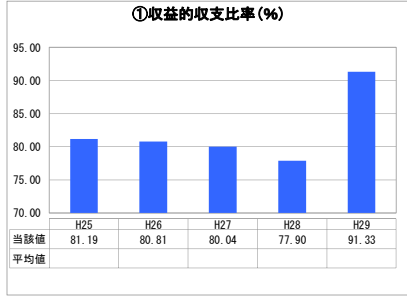
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.61	115.18	3,387

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
102,276	506.33	201.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,647	1.07	2,473.83

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



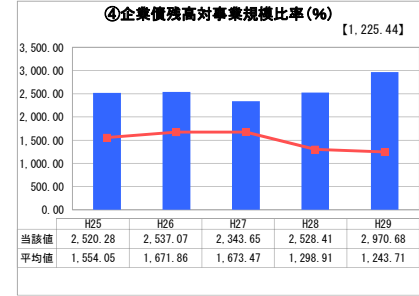
「単年度の収支」



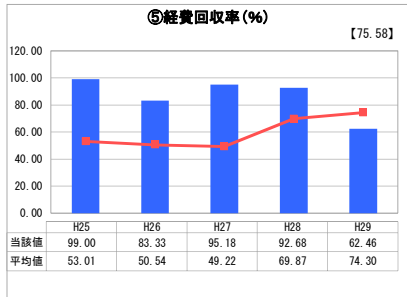
「累積欠損」



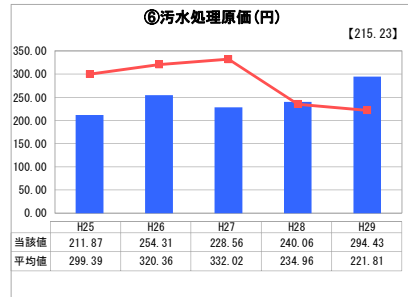
「支払能力」



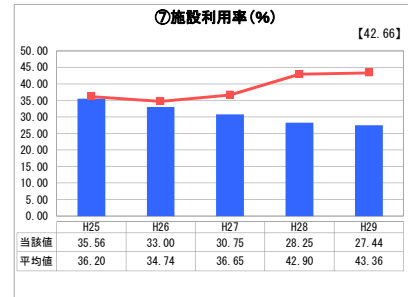
「債務残高」



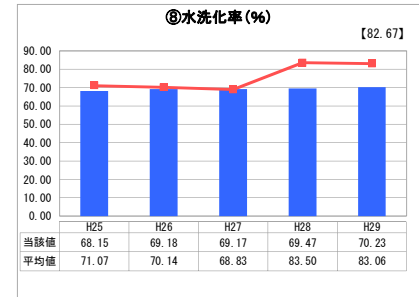
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

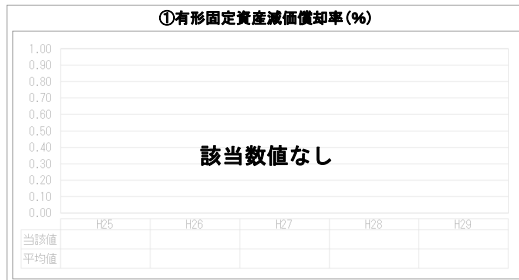


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

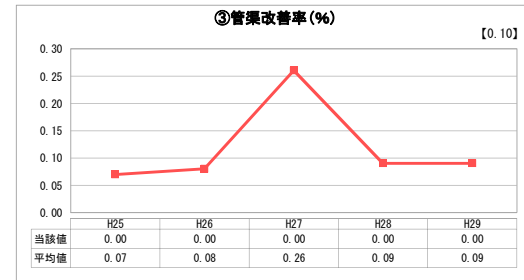
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、平成14年度に供用を開始し、これから処理場施設等の更新時期を迎えます。平成30年12月にストックマネジメント基本計画を作成し、平成31年度から、効率的な施設の更新に向けた調査を行います。企業債残高は、年々減少していますが、今後は、施設更新における新規借入が必要のため、企業債残高は横ばい傾向となる見通しです。

下水道利用者数は、過去5年で大きな変動は見られませんが、有収水量の減少が顕著となっており、施設利用率が、年々悪化し、非効率な運転状況が続いています。同地域に力所の処理場を有する農業集落排水事業があり、これらの処理場施設も更新時期を迎えていることから、事業の統合も検討し、既存施設の有効利用と、将来の有収水量に合わせた合理的な施設更新に取り組めます。

なお、平成30年度から公営企業会計に移行することに伴い、平成29年度特別会計は、出納閉鎖期間(4/1~5/31)がありません。その期間内の繰入及び繰出は、決算に含まれないため、①から⑥の平成29年度の数値は、参考値となります。

元利償還金の一部に、一般会計からの繰入金や、企業債の償還を後年度に繰り延べる新たな起債を充てているため、⑤経費回収率が高くなり、指標上、使用料水準はおむね適正といえますが、⑧水洗化率は、類似団体平均を下回っています。水洗化促進に取り組む、使用料収入を確保することが必要です。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化は、進行していないため、老朽化対策は行っていませんが、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、ストックマネジメント基本計画に基づき、長寿命化を含めた対策を行っていきます。

## 全体総括

平成30年度に公営企業会計に移行したことに伴い経営戦略を見直します。新たな経営戦略では、料金水準の見直しに先立ち、水洗化率向上へ向けた取組、維持管理費を削減する取組による経営改善について、目標を設定し、事業を継続できる財政基盤の強化を図ります。

また、特定環境保全下水道事業は、公共下水道事業に比べ、事業規模が小さいため、人口減少の影響による収入減収が経営に大きく影響します。平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」や農業集落排水事業の統合など、本市の事業全体構想を含めた効率的な施設更新に取り組めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。